



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月15日
上場取引所 東名福

上場会社名 株式会社ブリヂストン
 コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 剣持 徹夫 TEL 03-6836-3100
 定時株主総会開催予定日 2019年3月22日 配当支払開始予定日 2019年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,650,111	0.2	402,732	△3.9	381,132	△4.9	291,642	1.2
2017年12月期	3,643,427	9.2	419,047	△6.8	400,564	△7.4	288,275	8.6

(注) 包括利益 2018年12月期 162,160百万円 (△50.2%) 2017年12月期 325,654百万円 (70.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	387.95	387.28	12.4	9.7	11.0
2017年12月期	375.67	375.01	12.5	10.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △1,270百万円 2017年12月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,863,699	2,436,162	61.6	3,163.71
2017年12月期	3,959,038	2,402,738	59.2	3,115.69

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,378,511百万円 2017年12月期 2,342,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	360,955	△243,061	△159,094	433,916
2017年12月期	418,109	△200,777	△190,069	501,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	70.00	—	80.00	150.00	113,773	39.9	5.0
2018年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	120,284	41.2	5.1
2019年12月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		40.1	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,740,000	△2.0	165,000	△17.3	165,000	△13.5	130,000	△3.4	172.92
通期	3,690,000	1.1	410,000	1.8	400,000	5.0	300,000	2.9	399.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※ 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	761,536,421株	2017年12月期	813,102,321株
2018年12月期	9,726,528株	2017年12月期	61,375,611株
2018年12月期	751,760,814株	2017年12月期	767,356,481株

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	889,413	3.7	135,270	△2.2	218,951	△12.4	176,069	△2.3
2017年12月期	858,081	7.5	138,322	0.4	249,871	34.6	180,194	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年12月期	円 銭 234.21	円 銭 233.80
2017年12月期	234.82	234.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,989,439	1,442,509	72.3	1,914.12
2017年12月期	2,053,696	1,441,733	70.0	1,913.06

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,439,056百万円 2017年12月期 1,438,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	36,501	36,434	+66	-
営業利益	4,027	4,190	△163	△4
経常利益	3,811	4,005	△194	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,916	2,882	+33	+1

当期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性などにより不透明感のある中で推移しました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続する中で、景気は緩やかな回復が続きました。米国では着実に回復が続き、欧州においては緩やかな回復が続きました。アジアでは、中国において持ち直しの動きに足踏みが見られました。また、鉱物価格の回復に伴う鉱山でのタイヤ需要の増加も見られました。

このような状況のもとで、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、3つの重点課題に取り組んでまいりました。その1点目である「グローバル企業文化の育成」につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた協賛・支援活動等のブランド戦略を推進するとともに、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡充や、既存事業の枠を超えて顧客価値・社会価値を提供するソリューションビジネスの構築・拡大を図るなど、技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを促進してまいりました。また2点目、3点目の「グローバル経営人材の育成」、「グローバル経営体制の整備」についても、多様な人材の育成やガバナンス体制の改革などの様々な施策を、適切な費用を投下しながら実施してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は36,501億円(前期並)、営業利益は4,027億円(前期比4%減)、経常利益は3,811億円(前期比5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,916億円(前期比1%増)となりました。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	30,514	30,311	+202	+1
	営業利益	3,939	3,871	+67	+2
多角化部門	売上高	6,187	6,278	△90	△1
	営業利益	89	318	△229	△72
連結 合計	売上高	36,501	36,434	+66	-
	営業利益	4,027	4,190	△163	△4

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある商品・サービスの投入や、将来に向けた競争優位性と差別化の強化を進めるとともに、地域ごとの需要変動にも迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移しました。中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年を大幅に上回りました。

この結果、売上高は30,514億円(前期比1%増)となり、営業利益は3,939億円(前期比2%増)となりました。

また、多角化部門では、化工品事業について、「化工品」の組織名称のもとで、一体となった事業活動を開始してから50年の節目となる2021年に向けて、抜本的な事業再構築を進めております。加えて、海外の多角化事業や、組織再編を実施したスポーツ・サイクル・AHL (Active and Healthy Lifestyle) 関連事業についても、経営改革を進めてまいりました。

この結果、売上高は6,187億円(前期比1%減)となり、営業利益は国内事業やBSAM多角化における利益減少の影響により89億円(前期比72%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	比率	
		億円	億円	億円	%	
第2四半期 連結累計期間	売上高	17,400	17,754	△354	△2	
	営業利益	1,650	1,994	△344	△17	
	経常利益	1,650	1,907	△257	△14	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,300	1,346	△46	△3	
年間	売上高	36,900	36,501	+398	+1	
	営業利益	4,100	4,027	+72	+2	
	経常利益	4,000	3,811	+188	+5	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	2,916	+83	+3	
為替レート	第2四半期 連結累計期間	1米ドル 当たり	108円	109円	—	△1
		1ユーロ 当たり	123円	131円	—	△6
	年間	1米ドル 当たり	108円	110円	—	△2
		1ユーロ 当たり	123円	130円	—	△5

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,609	4,181	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△2,007	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△1,900	+309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	27	△294
現金及び現金同等物の増減額	△678	300	△979
現金及び現金同等物の期首残高	5,017	4,717	+300
現金及び現金同等物の期末残高	4,339	5,017	△678

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で678億円減少(前期は300億円の増加)し、当期末には4,339億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、3,609億円の収入(前年同期比571億円の収入減)となりました。これは、法人税等の支払額1,437億円(前期は672億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益4,277億円(前期は4,204億円)や、減価償却費2,004億円(前期は2,003億円)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,430億円の支出(前期比422億円の支出増)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入205億円(前期は318億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出2,575億円(前年同期は1,982億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は1,590億円の支出(前年同期比309億円の支出減)となりました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加額243億円(前期は256億円の増加)や、長期借入れによる収入158億円(前期は371億円)などがあったものの、長期借入金の返済による支出449億円(前期は1,318億円)や、社債の償還による支出200億円(前期は支出なし)、配当金の支払額1,202億円(前期は1,086億円)などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率(%)	61.5	59.2	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	88.8	99.5	82.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.2	34.6	29.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、更なる成長のための投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向20%～40%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいります。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき80円とし、中間配当金80円とあわせて年間160円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき80円、年間で1株につき160円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定ですが、具体的な適用時期については検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2017年12月31日)	当期 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,895	440,378
受取手形及び売掛金	503,412	601,417
有価証券	221,680	153,853
商品及び製品	397,253	407,608
仕掛品	36,787	37,904
原材料及び貯蔵品	156,142	171,720
繰延税金資産	59,854	55,973
その他	117,071	121,286
貸倒引当金	△17,062	△21,729
流動資産合計	1,987,036	1,968,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	555,770	550,399
機械装置及び運搬具（純額）	517,639	491,035
土地	163,452	167,742
建設仮勘定	146,160	171,980
その他（純額）	90,023	87,213
有形固定資産合計	1,473,046	1,468,371
無形固定資産		
のれん	43,781	41,381
その他	61,248	60,072
無形固定資産合計	105,029	101,454
投資その他の資産		
投資有価証券	278,802	219,970
長期貸付金	6,141	11,465
繰延税金資産	40,578	33,154
退職給付に係る資産	1,345	371
その他	68,649	62,022
貸倒引当金	△1,591	△1,524
投資その他の資産合計	393,925	325,459
固定資産合計	1,972,002	1,895,285
資産合計	3,959,038	3,863,699

(単位：百万円)

	前期 (2017年12月31日)	当期 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,698	233,970
短期借入金	124,606	100,627
コマーシャル・ペーパー	—	20,955
1年内償還予定の社債	20,000	70,000
リース債務	14,117	1,686
未払法人税等	66,453	15,073
繰延税金負債	4,817	3,886
返品調整引当金	3,603	3,531
開発・生産拠点再構築関連引当金	—	4,333
未払金	169,144	182,204
未払費用	223,777	210,734
その他	51,328	44,001
流動負債合計	910,545	891,006
固定負債		
社債	220,000	150,000
長期借入金	51,728	38,041
リース債務	28,576	27,182
繰延税金負債	53,344	47,265
製品保証引当金	28,419	28,759
環境対策引当金	1,696	1,511
開発・生産拠点再構築関連引当金	8,322	—
退職給付に係る負債	202,864	196,005
その他	50,803	47,765
固定負債合計	645,754	536,530
負債合計	1,556,300	1,427,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,984	121,997
利益剰余金	2,342,822	2,362,736
自己株式	△206,052	△32,648
株主資本合計	2,386,108	2,578,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,686	108,888
繰延ヘッジ損益	△55	1,730
為替換算調整勘定	△93,479	△174,850
退職給付に係る調整累計額	△127,112	△135,696
その他の包括利益累計額合計	△43,960	△199,928
新株予約権	3,629	3,452
非支配株主持分	56,961	54,198
純資産合計	2,402,738	2,436,162
負債純資産合計	3,959,038	3,863,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,643,427	3,650,111
売上原価	2,262,589	2,268,743
売上総利益	1,380,838	1,381,367
販売費及び一般管理費		
販売運賃	170,686	185,880
広告宣伝費及び販売促進費	119,148	113,796
給料手当及び賞与	258,942	264,602
退職給付費用	24,198	20,508
減価償却費	33,628	35,511
研究開発費	99,791	103,551
その他	255,393	254,783
販売費及び一般管理費合計	961,791	978,635
営業利益	419,047	402,732
営業外収益		
受取利息	6,336	4,453
受取配当金	7,803	7,402
受取和解金	—	3,853
雑収入	15,225	14,703
営業外収益合計	29,366	30,413
営業外費用		
支払利息	12,104	12,810
為替差損	8,508	7,041
雑損失	27,236	32,160
営業外費用合計	47,849	52,012
経常利益	400,564	381,132
特別利益		
投資有価証券売却益	28,595	16,237
関係会社株式売却益	10,616	—
共同支配企業設立に係る差益	—	30,398
特別利益合計	39,211	46,635
特別損失		
減損損失	10,122	—
米州事業統括会社本社移転関連費用	4,745	—
米州民事訴訟関連損失	4,484	—
特別損失合計	19,353	—
税金等調整前当期純利益	420,422	427,768
法人税、住民税及び事業税	124,708	110,438
法人税等調整額	△1,702	17,579
法人税等合計	123,006	128,017
当期純利益	297,416	299,750
非支配株主に帰属する当期純利益	9,140	8,108
親会社株主に帰属する当期純利益	288,275	291,642

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	297,416	299,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,471	△67,787
繰延ヘッジ損益	1,560	500
為替換算調整勘定	14,722	△81,140
退職給付に係る調整額	10,073	12,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△590	△1,442
その他の包括利益合計	28,237	△137,589
包括利益	325,654	162,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,778	156,553
非支配株主に係る包括利益	8,875	5,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	123,005	2,163,115	△56,151	2,356,323
当期変動額					
剰余金の配当			△108,463		△108,463
親会社株主に帰属する当期純利益			288,275		288,275
自己株式の取得				△150,012	△150,012
自己株式の処分		△21		111	90
連結子会社株式の取得による持分の増減			△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	179,707	△149,901	29,784
当期末残高	126,354	122,984	2,342,822	△206,052	2,386,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	174,197	△1,720	△107,242	△137,698	2,975	59,063
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,489	1,665	13,762	10,585	653	△2,102
当期変動額合計	2,489	1,665	13,762	10,585	653	△2,102
当期末残高	176,686	△55	△93,479	△127,112	3,629	56,961

当期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	122,984	2,342,822	△206,052	2,386,108
会計方針の変更による累積的影響額			20,879		20,879
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	122,984	2,363,701	△206,052	2,406,987
当期変動額					
剰余金の配当			△120,278		△120,278
親会社株主に帰属する当期純利益			291,642		291,642
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△108	285	177
自己株式の消却		△905	△172,220	173,126	—
連結子会社の増資による持分の増減		△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△986	△964	173,403	171,452
当期末残高	126,354	121,997	2,362,736	△32,648	2,578,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	176,686	△55	△93,479	△127,112	3,629	56,961
会計方針の変更による累積的影響額				△20,879		
会計方針の変更を反映した当期首残高	176,686	△55	△93,479	△147,991	3,629	56,961
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,798	1,786	△81,370	12,294	△177	△2,763
当期変動額合計	△67,798	1,786	△81,370	12,294	△177	△2,763
当期末残高	108,888	1,730	△174,850	△135,696	3,452	54,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,422	427,768
減価償却費	200,377	200,476
のれん償却額	4,560	4,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	249	5,774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,192	6,562
受取利息及び受取配当金	△14,140	△11,855
支払利息	12,104	12,810
為替差損益 (△は益)	3,982	3,332
受取和解金	—	△3,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,595	△16,237
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,616	—
共同支配企業設立に係る差益	—	△30,398
減損損失	10,122	—
米州事業統括会社本社移転関連費用	4,745	—
米州民事訴訟関連損失	4,484	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,946	△57,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,123	△55,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,096	15,322
その他	△31,260	301
小計	492,657	501,340
利息及び配当金の受取額	14,115	11,805
利息の支払額	△12,078	△12,328
和解金の受取額	—	3,853
米州事業統括会社本社移転関連支払額	△4,786	—
米州民事訴訟関連支払額	△4,546	—
法人税等の支払額	△67,252	△143,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,109	360,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,259	△257,548
有形固定資産の売却による収入	8,628	8,234
無形固定資産の取得による支出	△6,295	△5,753
投資有価証券の取得による支出	△4,841	△2,867
投資有価証券の売却による収入	31,831	20,524
長期貸付けによる支出	△2,394	△5,667
その他	△29,447	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,777	△243,061

(単位：百万円)

	前期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,607	24,347
長期借入れによる収入	37,164	15,823
長期借入金の返済による支出	△131,848	△44,955
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,292	△5,318
配当金の支払額	△108,654	△120,234
非支配株主への配当金の支払額	△11,015	△9,035
その他	△150,030	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,069	△159,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,794	△26,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,056	△67,881
現金及び現金同等物の期首残高	471,741	501,797
現金及び現金同等物の期末残高	501,797	433,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替の適用)

一部の在外連結子会社において、ASU第2018-02号「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」(2018年2月14日)を、当期より早期適用しております。

2017年12月22日に成立した米国税制改正法「Tax Cuts and Jobs Act」の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額はすべて前期の純利益に反映させたため、その他の包括利益累計額を通して認識していた繰延税金資産及び繰延税金負債に関する税率変更による影響額がその他の包括利益累計額に計上されておりました。当該会計基準の適用により、その他の包括利益累計額に計上されていた税率変更の影響額を利益剰余金に組み替えておりますが、当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、累積的影響額を当期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当期首の利益剰余金が20,879百万円増加、退職給付に係る調整累計額が20,879百万円減少しております。なお、当期の連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、BSAM多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,021,000	622,427	3,643,427	—	3,643,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,155	5,420	15,576	△15,576	—
計	3,031,156	627,848	3,659,004	△15,576	3,643,427
セグメント利益(営業利益)	387,158	31,879	419,038	9	419,047
セグメント資産	3,513,679	447,760	3,961,439	△2,401	3,959,038
その他の項目					
減価償却費	179,790	20,587	200,377	—	200,377
のれんの償却額	2,702	1,858	4,560	—	4,560
持分法適用会社への投資額	16,195	418	16,613	△3	16,610
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	225,975	33,782	259,757	—	259,757

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,041,099	609,011	3,650,111	—	3,650,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,301	9,744	20,045	△20,045	—
計	3,051,400	618,755	3,670,156	△20,045	3,650,111
セグメント利益(営業利益)	393,954	8,920	402,874	△142	402,732
セグメント資産	3,414,288	454,266	3,868,555	△4,856	3,863,699
その他の項目					
減価償却費	181,345	19,130	200,476	—	200,476
のれんの償却額	3,035	1,524	4,559	—	4,559
持分法適用会社への投資額	47,394	408	47,803	35	47,838
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	241,047	31,849	272,897	—	272,897

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

(1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	3,115.69円	3,163.71円
1株当たり当期純利益	375.67円	387.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	375.01円	387.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当 期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	288,275百万円	291,642百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	288,275百万円	291,642百万円
普通株式の期中平均株式数	767,356千株	751,760千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,355千株	1,299千株
(うちストック・オプション)	(1,355千株)	(1,299千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため
(2) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(3) 取得し得る株式の総数	57百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.6%)
(4) 株式の取得価額の総額	2,000億円(上限)
(5) 取得方法	①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付 ②自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付
(6) 取得期間	2019年2月18日から2019年12月23日まで

2. 自己株式の消却

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記「1. 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数
(3) 消却予定日	2020年1月21日

3. 社債の発行

当社は、2019年2月15日、包括決裁により国内無担保普通社債につき以下のとおり決定しました。

(1) 発行総額	2,000億円以内 ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
(2) 発行予定期間	2019年2月15日から2019年12月31日まで
(3) 払込金額	各社債の金額100円につき100円以上
(4) 利率	発行する社債と同年限の国債流通利回り+1.0%以内
(5) 償還期限	10年以内
(6) 償還方法	満期一括償還
(7) 資金使途	投融资資金、設備資金、自己株式取得資金等に充当

4. 株式取得による会社の買収

2019年1月22日、当社の欧州子会社BRIDGESTONE EUROPE NV/SAは、オランダのトム トム エヌヴィー(以下、Tom Tom)のデジタルフリートソリューション事業を運営する同子会社のトム トム テレマティクス ビーヴィーの株式を100%取得する最終契約を締結しております。

買収金額は910百万ユーロであります。今回の買収は、規制当局の承認とその他必要な買収条件を満たした後、遅くとも2019年12月期の第2四半期中に完了する見込みであります。

Tom Tomは、多様な文化・法律・交通システムを有する欧州地域において、業界をリードするデジタルフリートソリューションプロバイダーであります。Tom Tomのデジタルフリートソリューション事業は、運送及びパーソナルモビリティ分野で業界をリードするデータプラットフォームを提供し、ドライバーや運行状況に関する様々なデータの管理・提供を通じて、ドライバーや運送業者の安全性・効率性・生産性の向上に貢献しております。

当社グループは、Tom Tomのデジタルフリートソリューション事業と、当社グループがこれまで培ってきたタイヤに関する知見、グローバルサービスネットワークを融合することで、お客様や社会に新たな価値を提供し、Mobility as a Serviceに象徴される次世代のモビリティ社会を支えてまいります。

また、このデジタルフリートソリューション事業がサービスを提供する約86万台の車両と、それら車両から得られる車両やタイヤの稼働状況に関するビッグデータを活用することで、より良い商品の開発やお客様の安全で効率的なオペレーションを支えるメンテナンスサービスの品質向上につなげてまいります。

<Tom Tom概要>

- (1) 会社名：Tom Tom N.V. (トム トム エヌヴィー)
- (2) 所在地：オランダ王国 アムステルダム
- (3) CEO：Harold Goddijn (ハロルド・ゴダイン)
- (4) 資本金：47,064千ユーロ (2017年末時点)
- (5) トム トム テレマティクス ビーヴィーの売上高：約162百万ユーロ (2017年)

4. その他

(1) 役員の変動

① 新任予定取締役候補 [] 内は現職

2019年3月22日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 C O O 兼 社長	え とう あき ひろ 江 藤 彰 洋	[代表執行役 C O O 兼 社長]
-------------------------	-----------------------	--------------------

取締役	よし み つよ し 吉 見 剛 志	[執行役員 経営監査担当]
-----	----------------------	------------------

② 退任予定取締役 [] 内は退任後の予定

3月22日付

取締役	にし がい かず ひさ 西 海 和 久	[エクスターナル・アドバイザー]
-----	------------------------	------------------

取締役	ざい つ なる み 財 津 成 美	[エクスターナル・アドバイザー]
-----	----------------------	------------------

取締役	と がみ けん いち 戸 上 賢 一	[エクスターナル・アドバイザー]
-----	-----------------------	------------------

③ 重任予定取締役候補 [] 内は現職

2019年3月22日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

代表執行役 CEO 取締役会長	つ や まさ あき 津 谷 正 明	[代表執行役 CEO 取締役会長]
--------------------	----------------------	----------------------

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな 翁	ゆ り 百 合	[取締役]
-----	----------	------------	-------

取締役	ます だ 増 田	けん いち 健 一	[取締役]
-----	-------------	--------------	-------

取締役	やま もと 山 本	けん ぞう 謙 三	[取締役]
-----	--------------	--------------	-------

取締役	てる い 照 井	けい こう 恵 光	[取締役]
-----	-------------	--------------	-------

取締役	さ さ 佐 々	せい いち 誠 一	[取締役]
-----	------------	--------------	-------

取締役 柴 洋 二 郎 [取締役]

取締役 鈴木 木 洋 子 [取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の8氏は社外取締役候補者です。

④ 指名委員会の委員候補 [] 内は現職

2019年3月22日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 デイヴィス・スコット [取締役]
(Scott Trevor Davis)

取締役 おきな 翁 百 合 [取締役]

取締役 ます だ 増 田 健 一 [取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

⑤ 監査委員会の委員候補 [] 内は現職

2019年3月22日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 やま もと 山 本 謙 三 [取締役]

取締役 てる い 照 井 恵 光 [取締役]

取締役 さ さ 佐 々 誠 一 [取締役]

取締役 しば よう 柴 洋 二 郎 [取締役]

取締役 すず き 鈴木 木 洋 子 [取締役]

取締役 よし み 吉 見 つよ し 剛 志 [執行役員
経営監査担当]

(注) 山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の5氏は社外取締役候補者です。

⑥ 報酬委員会の委員候補 [] 内は現職

2019年3月22日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis) [取締役]

取締役 おきな 翁 ゆり 百合 [取締役]

取締役 ます だ 増 田 けん 健 いち 一 [取締役]

(注)デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

⑦ 重任予定執行役候補 [] 内は現職

2019年3月22日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

代表執行役 CEO 取締役会長	つ や まさ あき 津 谷 正 明	[代表執行役 CEO 取締役会長]
取締役 代表執行役 COO 兼 社長	え どう あき ひろ 江 藤 彰 洋	[代表執行役 COO 兼 社長]
代表執行役 副会長 GBS (グローバルビジネスサポ ート) 分掌 兼 技術・品質経営分掌 兼 グローバル直需・マーケティング 戦略分掌 兼 オリンピック・パラリンピッ ク・スポーツ・サイクル・AH L分掌 兼 ブリヂストンスポーツ株式会社 Executive Chair 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 Executive Chair	いし ばし しゅう いち 石 橋 秀 一	[代表執行役 副会長 GBS (グローバルビジネスサポ ート) 分掌 兼 技術・品質経営分掌 兼 グローバル直需・マーケティング 戦略分掌 兼 オリンピック・パラリンピッ ク・スポーツ・サイクル・AH L分掌 兼 ブリヂストンスポーツ株式会社 Executive Chair 兼 ブリヂストンサイクル株式会社 Executive Chair]
執行役 副会長 BSAM分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役 兼 CEO 兼 プレジデ ント	ゴードン・ナップ (Gordon Knapp)	[執行役 副会長 BSAM分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役 兼 CEO 兼 プレジデ ント]
執行役 副社長 BSEMEA分掌 Bridgestone Europe NV/SA 取締役 兼 CEO 兼 プレジデ ント 兼 Bridgestone Americas, Inc. 取締役会長	パオロ・フェラーリ (Paolo Ferrari)	[執行役 副社長 BSEMEA分掌 Bridgestone Europe NV/SA 取締役 兼 CEO 兼 プレジデ ント 兼 Bridgestone Americas, Inc. 取締役会長]

執行役 副社長 グローバル・PR・GR・サステナビリティ分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役副会長 兼 CAO 兼 CRO 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント	クリスティーン・カーボウィアック (Christine Karbowskiak)	[執行役 副社長 グローバル・PR・GR・サステナビリティ分掌 Bridgestone Americas, Inc. 取締役副会長 兼 CAO 兼 CRO 兼 エグゼクティブ・バイスプレジデント]
執行役 専務 CTO・技術・品質経営分掌 兼 開発管掌	ほんのまさと 坂野真人	[執行役 専務 CTO・技術・品質経営分掌 兼 開発管掌]
執行役 専務 MAA&化工品ソリューション事業分掌	ひがしまさひろ 東正浩	[執行役 専務 MAA&化工品ソリューション事業分掌]

⑧ 専任執行役員の新任

3月22日付

[] 内は現職

執行役員 (新任) Bridgestone Americas, Inc. タイヤ事業 米国カナダ生産財部門 プレジデント	スコット・デイモン (Scott Damon)	[Bridgestone Americas, Inc. タイヤ事業 米国カナダ生産財部門 プレジデント]
執行役員 (新任) Bridgestone Europe NV/SA CTO	エミリオ・ティベリオ (Emilio Tiberio)	[Bridgestone Europe NV/SA R&D 担当バイスプレジデント]

⑨ 専任執行役員の昇任

3月22日付

[] 内は現職

常務執行役員 (昇任) Bridgestone Americas, Inc. CCO・法務担当バイスプレジデント	クリストファー・ニカストロ (Christopher Nicastro)	[執行役員 Bridgestone Americas, Inc. CCO・法務担当バイスプレジデント]
常務執行役員 (昇任) Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. CEO 兼 COO	ガブリエル・アスブン (Gabriel Asbun)	[執行役員 Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. COO]

⑩ 専任執行役員の退任

3月22日付

[] 内は退任後の予定

専務執行役員

し しみ
清 水 実

[エクスターナル・アドバイザー]

代表執行役 COO 兼 社長付

以 上